

猪名川町行政改革大綱実施計画
重点推進項目（報告書）

平成29年度

猪 名 川 町

平成29年度 猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目取り組み報告

○実施計画の役割

これまで実施してきた行政改革については、給与の適正化、職員の削減、民間委託の推進など一定の成果をあげ、今後はこれまでの取り組み成果を検証し発展させていくことが重要となる。

実施計画は、これまで取り組んできた行政改革の内容を継承し、さらなる事務改善を推進し、健全な行政改革に取り組むべく、本町の財政状況を勘案しながら、住民にわかりやすい指標を用いて具体的な取り組み事項を定めるものである。

○計画期間

「第六次猪名川町行政改革大綱実施計画」については、具体的な取り組みと数値目標を盛り込んだ平成31年度までの計画とする。

○行政改革大綱実施計画の主な成果

【重点推進項目の取り組み成果】

① 効率的・効果的な行政運営の推進

●指定管理者制度の活用

平成29年度末においては、全体で9件（10施設）の指定管理者による管理運営を行っている。

- ①日生中央駅前交通広場駐車場
- ②猪名川町自転車等駐車場
- ③猪名川霊照苑
- ④大野アルプスランド
- ⑤いながわフレッシュパーク
- ⑥猪名川町社会福祉会館
- ⑦猪名川町総合福祉センター
- ⑧猪名川町 B&G 海洋センター
- ⑨猪名川町スポーツセンター
- ⑩猪名川町環境交流館

平成29年度は猪名川町 B&G 海洋センターの大規模改修工事を実施した。

定期的な調整会議の他にも連絡を密にとり、利用者サービスの向上と円滑かつ効率的な運営・管理の展開を進める。

●外郭団体（㈱いながわフレッシュパーク）の自主的運営促進

「道の駅いながわ」においては、安全安心な地場農産物直売所の運営、町特産品である「そば」の提供、指定管理者の創意工夫を活かした各種イベントの実施など、施設の設置目的である「農業振興」「地域活性化」などの実現に向けて鋭意取り組んでいる。

平成 29 年度においては、町内産農産物の高付加価値化を目的に、農産物販売センターにおいて「いながわ野菜」のポスター、のぼり、チラシを設置し、店内の統一化を図ることで、ブランドイメージの普及に努めた。

また、県事業の活用により、来所者に地域の農産物の良さを知ってもらうための「コンシェルジュ」派遣を行い、「いながわ野菜」を活用したメニュー紹介・試食を 4 日間実施した。

●シティプロモーションの推進

地域イメージの向上、交流人口の増加については、地域の魅力を「選ぶ」主体に適切に伝える努力が不可欠であるため、「子育て」、「教育」、「健康長寿」、「福祉」、「雇用機会の創出」、「産業振興」、「里山保全」等、あらゆる分野において成熟したまちづくりを展開し、『多用途に成熟した町』として、多くの方々に選ばれるまちづくりを進めている。

地域への愛着の向上から定住志向の高まりと転出者の抑制につなげ、シティプロモーションの方向性の一つである定住人口の増加を図るため、「猪名川町の未来を描く高校生フォーラム」を開催。子供たちに将来においても本町に住み続けたいと思ってもらうため、「学びの場」を通じて「ふるさと猪名川」を想ってもらうことができるような取り組みとなっており、第 2 回目となる本フォーラムは、猪名川高等学校のほか、新たに猪名川甲英高等学院を加え、更に拡充した取り組みとなった。審査の結果、2 件の採用提案賞が授与され、町としても高校生が考えるまちづくりの実現を応援するとともに、地域創生、シティプロモーションに活用していくこととなった。

【きらっと☆いながわ】

J:COM に映像制作業務を委託し、年間 12 本を制作。猪名川町らしい温かい雰囲気や誰もが見て楽しかったと思えるような映像制作を意識した。また平成 29 年度は、よりシティプロモーションに重点を置いた動画を作成するため、移住促進の視点からも 2 本の動画を作成した。新名神高速道路の開通やプロロジス猪名川プロジェクトなど、将来の町の発展に対する期待と、町のブランドと「子育てするなら猪名川町」を改めて発信し、視聴者に町の今後注目いただけるように仕上げている。

【いなぼうネット・Facebook】

イベント情報や、お知らせ情報を発信。町内だけでなく町外の人にも猪名川町の魅力を発信している。また、ホームページのアドレスを記載することで、ホームページに誘導している。

【 i 広報紙】

平成 27 年 4 月から実施。スマホやタブレットで手軽に広報誌が読める携帯アプリ。忙しくて広報誌が読めない人や新しいもの好きな若い世代をターゲットにしている。(猪名川町登録者数：244 名（平成 30 年 3 月 31 日時点）)

●収納環境の整備

町県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育園保育料、留守家庭児童育成料、幼稚園保育料につきまして、平成 28 年度から、いつでもインターネットを通じてクレジットカード決済による納付を可能にした。

奨学金返還金：平成 28 年度からコンビニ収納開始（クレジットカード収納は、クレジットカード会社の都合により不可）

平成 30 年 3 月末で約 270 件 約 10,900 千円の収納見込み

●広域連携の推進

暴力団等の排除活動である「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」を川西市と連携して毎年実施しており、今年度については川西市で開催した。

平成 29 年度の当町に係る広域連携出動状況は、川西・猪名川エリアにおいては火災が 5 件（川西-猪名川 1 件、猪名川-川西 4 件）、宝塚・猪名川エリアは 2 件（宝塚-猪名川 0 件、猪名川-宝塚 2 件）、救急は川西・猪名川エリアで 78 件（川西-猪名川 48 件、猪名川-川西 30 件）、宝塚・猪名川エリアは 8 件（宝塚-猪名川 5 件、猪名川-宝塚 3 件）となっている。

連携市町相互に現場到着時間の短縮が図られていることから、広域連携による一定の効果が認められる。

県及び阪神北 3 市 1 町を構成員とするひょうご北摂ライフ支援協議会が平成 28 年度より県主導で設立され、大阪都市圏またはその近郊に住む子育て世帯を主なターゲットとして地域外からの転入者増を目指す取り組みを実施。H29 年度も引き続き取り組みを強化していく。のせでん沿線の魅力再発見／創造をめざして、地域密着型ソーシャルアートの芸術祭「のせでんアートライン妙見の森実行委員会」に参加。能勢電沿線自治体、県、府と連携し、地域活性化に向けて取り組みを深めている。

●審議会等の統廃合、委員数の精査

法令で設置が義務付けられているものを除き、設置目的及び所掌事項が他の審議会と類似又は重複しているものや、関連又は上位に位置付けられる審議会があるものは、審議会

等の所掌事務の範囲を広げるなど見直しを図り、整理・統合の検討を進めている。

社会教育関係委員会の統廃合を行うにあたり、それぞれの組織で委員の意見を求めて協議し、平成30年度より社会教育委員の会に公民館運営審議会と文化体育館運営委員会を統合することとして意見がまとまった。なお、図書館協議会については、役割が特殊なことから統合の対象とはしない。これに伴い、関係する条例改正を12月議会に上程し、平成29年12月19日に議決いただいた。また、関係する規則改正については、平成29年11月28日に開催された教育委員会定例会に上程し、同日、議決いただいた。なお、改正した条例及び規則については、平成30年4月1日から施行する。

② 持続可能な財政運営の確立

● 使用料・手数料の見直し

当初、平成27年10月からの10%への消費増税に向け、本町では平成26年9月に「使用料及び手数料の見直し方針」を制定し、対象となる使用料・手数料の選定、影響額の調査等を進め、現行の使用料・手数料の金額設定が適正水準であるか、コスト分析を行い、その結果を検討材料に含めながら消費増税分の転嫁と併せて見直し作業を進めていたが、政府の方針で急遽10%引き上げが平成29年4月まで先送りされた。

更に、平成29年4月に予定されていた増税についても、平成31年10月まで先送りされたことを受け、見直し時期についても平成31年10月まで延期する方針とした。こうした状況から、3月末現在、使用料・手数料の見直し作業は一旦中断しているが、当初8%引き上げ時に見直しを見送り、10%引き上げ時に合わせて見直す方針を決定したことから、10%引き上げ時を目標に消費増税分の転嫁を含めた使用料・手数料の見直し検討を進めることとしている。

● 保有資産の有効活用

普通財産の貸付として、貸付可能な土地についてはほとんどの土地の貸付をしている。

また、貸付けている土地についても更新に伴い、売却の可能性も併せて検討する。

日生中央三角地貸付（YMCA・あかね）2件 3,441,600円等、その他町有地貸付15件 7,507,097円、一時貸付15件 86,600円

上下水道用地を業務に支障の無い範囲で目的外使用（貸出）を実施している。上水道（伏見台低区配水池内）駐車場として貸出・水道用地の携帯電話等の基地局としてアンテナ使用許可。（下水道用地（伏見台1丁目）貸出）

●公共施設総合管理計画の策定

公共施設等の状況を把握するとともに、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に整理し、長期的な視点を持って、公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくことを目的として、「猪名川町公共施設等総合管理計画」を平成 29 年 3 月に策定した。

●ふるさと納税の推進

平成 28 年度 14 種類であるお礼の品のバリエーションを増やし、平成 29 年度は、95 種類とバリエーションを増やした。また、新聞や専門雑誌等への広告掲出や東京メトロ半蔵門線車内広告を実施するなど、猪名川町のさまざまな魅力を発信するとともに寄付者への PR 活動を実施。寄付金額として対前年比 4.04 倍、寄付者数対前年度比 2.56 倍となった。
【平成 29 年度寄附金額】 25,988 千円

③ 参画と協働によるまちづくりの推進

●地域まちづくり協議会への活動支援

住民運動会、地域防災訓練、健康づくり事業の「必須事業」を実施するための活動経費及び運営費の支援のほか、地域の特色、特性を活かした自主事業を開催するための「地域活性化事業」、参加者から参加費を徴する観光、文化、スポーツ、環境等のイベント事業を開催するための「地域活性化拡大事業」、町との協定により実施する「協定締結事業」の 4 つのメニューを用意して、各まちづくり協議会が自主、自立により取り組む事業について補助制度を活用し支援している。

7 地区まちづくり協議会で 101 事業を実施。

H29 年度まちづくり協議会事業実施数

まちづくり協議会	実施事業数	区分	数
猪名川小学校区 まちづくり協議会	13	必須事業	3
		地域活性化事業	9
		地域活性化拡大事業	1
阿古谷 まちづくり協議会	11	必須事業	3
		地域活性化事業	7
		地域活性化拡大事業	1
楊津小学校区 まちづくり協議会	13	必須事業	3
		地域活性化事業	9
		町との協定締結事業	1

大島小学校区 まちづくり協議会	16	必須事業	4
		地域活性化事業	10
		地域活性化拡大事業	1
		町との協定締結事業	1
松尾台校区 まちづくり協議会	19	必須事業	5
		地域活性化事業	14
白金小学校区 まちづくり協議会	15	必須事業	4
		地域活性化事業	11
つつじが丘小学校区 まちづくり協議会	14	必須事業	5
		地域活性化事業	8
		地域活性化拡大事業	1
合計	101	必須事業	27
		地域活性化事業	68
		地域活性化拡大事業	4
		町との協定締結事業	2

●地域まちづくり協議会への活動補助の創設

まちづくり協議会が地域の特色、特性を活かして自主的に取り組む活動を支援するため「猪名川町地域コミュニティ活動支援事業補助金交付要綱」を策定している。

対象事業など、まちづくり協議会の意見を聞き、制度を適時見直しながら実施している。平成28年度には、まちづくり協議会が中核となって催す町内外在住者を対象とした、参加者から参加負担金を徴する観光、文化、スポーツ、環境等のイベント事業に対しての支援制度（地域活性化拡大事業）を創設した。

地域活性化拡大事業：4事業（補助額800,000円）

●観光情報等の発信

【観光ボランティアガイド】

- ・観光ボランティアガイドの案内数69団体・1531名、実施ガイド延べ数223名がガイド活動を行った。また、町主催の県外研修（朝来市）及びボランティアガイド主催の研修並びに自主研修を実施した。他にも、あじさいまつり及びいながわまつり、県主催のボランティアガイド交流会、リバグレス、町内小学校の社会見学（多田銀銅山）に積極的に参加した。
- ・多田銀銅山周辺及び歴史街道のクリーンアップを実施した。
- ・道の駅いながわにおいて、ボランティアガイドブースの設置により、土・日・祝日に

限り、町内外からの観光客などを対象として観光情報等の発信を行っている。

- ・春、秋の行楽シーズンには銀山悠久の館に常駐し、ガイド及び観光情報を案内した。また、企画ツアーとして5月に多田銀銅山遺跡コース、9月には大野山岩めぐりコース、11月には大島さと歩きコースを設定し実施した。
- ・ガイド10周年記念事業として、いながわ名所八景バスツアーを11月及び3月に実施した。
- ・いながわ名所八景事業については、猪名川町観光協会を中心に事業展開を行い、それぞれの八景のポイントには名称案内板を整備した。
- ・観光協会と連携し、大野アルプスランドと多田銀銅山に英語併記の観光案内看板を整備した。

観光客入込客数 平成28年度の実績 1,152,086人

平成29年度の実績 1,118,090人

ボランティアガイド登録者数 29名（平成29年度）

●ゴミの減量化とリサイクルの促進

パークチップの活用、再生資源集団回収を奨励するとともに、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の広報「森の泉」、広報いながわ、また、自治会長連絡協議会において、ごみ減量化やパークチップ配布のPRを行った。

リサイクル分を除くゴミの排出量は、平成28年度に比べ若干増加しているため、引き続きリサイクルとごみの減量化に努める。

④ 適応力のある組織体制の構築と人材育成

●職員研修の充実

研修計画に基づき、基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修、町政調査研修に体系的に整理し、各職員が必要となる研修を受講させることにより、職員の資質向上に努めている。また、研修を受講した職員が自ら講師となっていく、研修報告会を実施することで、より研修効率向上を図っている。

基本研修 80名、特別研修 1659名（内課内研修 1,284名）、派遣研修 43名、町政調査研究 7名、自主研修 0名

●職員提案制度の積極的活用

年2回の強化月間を実施するとともに、特に新任職員から若手職員に対する提案制度内容の周知に努め、積極的な提案提出及び採用提案内容の実施に取り組んだが、一般提案 12

件と目標の 15 件を下回った。提案が減少傾向とならないよう、更なる制度の周知徹底や、提案しやすい環境整備に努める。

●定員適正化計画に基づく適正な人事管理

定員適正化計画では、人口推計及び定年退職者の年度別推移を勘案し、採用予定者数を決定することで、職員年齢層の平準化を図っており、本年度の採用実績は、定年退職者及び中途退職者数を踏まえ計画職員数と比べ 2 人減とした。

定員適正化計画上の予定人数 256 人に対し、職員数 256 名であり達成している。

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H29取りまとめ結果）実施事項

	実施事項の概要（改革内容）	目標	主管課	H29年度の状況	H30年度の計画	目標		
				取り組み状況	実績		取り組み計画	
(1) 効率的・効果的な行政運営の推進								
1	指定管理者制度の活用	施設管理の内容・業務を見直し、民間委託を推進する。指定管理者制度については、施設ごとの内容を精査し、サービス向上につながるよう活用を図る。	指定管理者制度導入施設の増加	関係課	H29年度末においては、全体で9件（10施設）の指定管理者による管理運営を行っている。 1日生中央駅前交通広場駐車場、2猪名川町自転車等駐車場、3猪名川霊照苑、4大野アルプスランド、5いながわフレッシュパーク、6猪名川町社会福祉会館、7猪名川町総合福祉センター、8猪名川町B&G海洋センター、9猪名川町スポーツセンター、10 猪名川町環境交流館 平成29年度は猪名川町B&G海洋センターの大規模改修工事を実施した。 定期的な調整会議の他にも連絡を密にとり、利用者サービスの向上と円滑かつ効率的な運営・管理の展開を進める。	継続	今後も、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的として施設管理の内容・業務を見直し、民間委託を推進。広く公募し、費用、企画などの提案内容から判断して、よりふさわしい施設の管理者を決めて行く。またサービス向上のために、開館時間の延長等を指定管理者と協議しながらさらに拡大する。定期的な調整会議の他にも連絡を密にとり、利用者サービスの向上と円滑かつ効率的な運営・管理の展開を進める。また、状況が変わった場合には、指定管理者制度への移行について検討する。	導入施設の増加
2	外郭団体（いながわフレッシュパーク）の自主的運営促進	指定管理者として、道の駅いながわの施設管理を行っているいながわフレッシュパークが引き続き健全な運営となるよう指導、助言を行う。町と連携し、施設のサービス内容を充実するとともに、町の観光拠点として観光情報の発信を担う。	利用者数（H25年度：660千人の5%増加）⇒693千人	産業観光課	「道の駅いながわ」においては、安全安心な地場農産物直売所の運営、町特産品である「そば」の提供、指定管理者の創意工夫を活かした各種イベントの実施など、施設の設定目的である「農業振興」「地域活性化」などの実現に向けて鋭意取り組んでいる。 平成29年度においては、町内産農産物の高付加価値化を目的に、農産物販売センターにおいて「いながわ野菜」のポスター、のぼり、チラシを設置し、店内の統一化を図ることで、ブランドイメージの普及に努めた。 また、県事業の活用により、来所者に地域の農産物の良さを知ってもらうための「コンシェルジュ」派遣を行い、「いながわ野菜」を活用したメニュー紹介・試食を実施した（4日間）。	668千人	現行施策の推進を継続しつつ、各種課題の解消に努め、更なる利用者数の増に努めてまいります。 今後とも、施設の設定目的である「農業振興」を押し進めるべく、町と指定管理者が一体となった各種施策の継続・拡充に努めていきます。	686千人
3	シティプロモーションの推進	町の魅力をホームページ、SNS等を使って積極的に発信し、町のブランド力を高め、定住人口の増加を図る。	人口の増加 H25：31,909人 ⇒ H31：32,000人	企画財政課 関係課	地域イメージの向上、交流人口の増加については、地域の魅力を「選ぶ」主体に適切に伝える努力が不可欠であるため、「子育て」、「教育」、「健康長寿」、「福祉」、「雇用機会の創出」、「産業振興」、「里山保全」等、あらゆる分野において成熟したまちづくりを展開し、『多用途に成熟した町』として、多くの方々にも選ばれるまちづくりを進めています。 地域への愛着の向上から定住志向の高まりと転出者の抑制につなげ、シティプロモーションの方向性の一つである定住人口の増加を図るため、「猪名川町の未来を描く高校生フォーラム」を開催しました。子供たちに将来においても本町に住み続けたいと思ってもらうため、「学びの場」を通じて「ふるさと猪名川」を想ってもらうことができるような取り組みとなっており、第2回目となる本フォーラムは、猪名川高等学校のほか、新たに猪名川甲英高等学院を加え、更に拡充した取り組みとなりました。審査の結果、2件の採用提案賞が授与され、町としても高校生が考えるまちづくりの実現を応援するとともに、地域創生、シティプロモーションに活用してまいります。 【きらっと☆いながわ】J：COMに映像制作業務委託をし、年間12本を制作。猪名川町らしい温かい雰囲気や誰もが見て楽しかったと思えるような映像制作を意識しました。また29年度は、よりシティプロモーションに重点を置いた動画を作成するため、移住促進の視点からも2本の動画を作成しました。新名神高速道路の開通やプロロジス猪名川プロジェクトなど、将来の町の発展に対する期待と、町のブランドと「子育てするなら猪名川町」を改めて発信し、視聴者に町の今後に注目いただけるように仕上げられています。 【いなぼうネット・Facebook】イベント情報や、お知らせ情報を発信。町内だけでなく町外の人にも猪名川町の魅力を発信しています。また、ホームページのアドレスを記載することで、ホームページに誘導しています。 【i広報紙】平成27年4月から実施。スマホやタブレットで手軽に広報誌が読める携帯アプリ。忙しくて広報誌が読めない人や新しいもの好きな若い世代をターゲットにしています。（猪名川町登録者数：244名（平成30年3月31日時点））	31,252人 (H30.3末)	29年度に開催した「第2回猪名川町の未来を描く高校生フォーラム」において、町長賞（採用提案賞）を受賞した2件の提案「猪名満の商品化」及び「あこたにツーリズム事業」について、町としてもバックアップ体制を整え、高校生が目指すまちづくりの実現に向けた支援を行います。 また、結婚や出産といった人生の節目に、全庁をあげて祝福する環境を整備するため、記念撮影コーナーを設置します。デジタルサイネージ型のカメラ「teamLab Camera」を県下の自治体で初めて導入する計画としており、町のfacebookと連動した仕組みとなっており、SNSによる波及効果を期待するなど、先進的な技術を活用してシティプロモーションにつなげます。 その他、新名神高速道路の開通効果によるアクセス向上を最大限に活かし、多くの方に来町していただけるようなPRを行います。	32,000人

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H29取りまとめ結果）実施事項

	実施事項の概要（改革内容）	目標	主管課	H29年度の状況		H30年度の計画		
				取り組み状況	実績	取り組み計画	目標	
4	収納環境の整備	町税や各種保険料についての収納環境を整備するため、クレジットカード決済を導入する。	クレジットカード決済の導入	関係課	<p>町県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育園保育料、留守家庭児童育成料、幼稚園保育料につきまして、平成28年度から、いつでもインターネットを通じてクレジットカード決済による納付を可能にしました。</p> <p>奨学金返還金：平成28年度からコンビニ収納開始（クレジットカード決済は、クレジット会社の都合により不可）</p> <p>平成30年3月末で約270件 約10,900千円の収納見込み</p>	実施		実施
5	広域連携の推進	効率的・効果的な行政運営を行うため、近隣市町と連携した事業を促進する。	新たな広域連携事業の実施	関係課	<p>暴力団等の排除活動である「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」を川西市と連携して毎年実施しており、今年度については川西市で開催した。</p> <p>平成29年度の当町に係る広域連携出動状況は、川西・猪名川エリアにおいては火災が5件（川西-猪名川1件、猪名川-川西4件）、宝塚・猪名川エリアは2件（宝塚-猪名川0件、猪名川-宝塚2件）、救急は川西・猪名川エリアで78件（川西-猪名川48件、猪名川-川西30件）、宝塚・猪名川エリアは8件（宝塚-猪名川5件、猪名川-宝塚3件）となっている。</p> <p>連携市町相互に現場到着時間の短縮が図られていることから、広域連携による一定の効果が認められる。</p> <p>県及び阪神北3市1町を構成員とするひょうご北摂ライフ支援協議会がH28年度より県主導で設立され、大阪都市圏またはその近郊に住む子育て世帯を主なターゲットとして地域外からの転入者増を目指す取り組みを実施。H29年度も引き続き取り組みを強化していく。</p> <p>のせでん沿線の魅力再発見／創造をめざして、地域密着型ソーシャルアートの芸術祭「のせでんアートライン妙見の森実行委員会」に参加。能勢電沿線自治体、県、府と連携し、地域活性化に向けて取り組みを深めています。</p>	実施	<p>県及び阪神北4市1町を構成員とするひょうご北摂ライフ支援協議会が県主導で設立され、大阪都市圏またはその近郊に住む子育て世帯を主なターゲットとして地域外からの転入者増を目指す取り組みがスタートし、H30年度も引き続き取り組みを強化していく。</p> <p>近畿猪名川流域総合開発促進協議会、猪名川流域下水道事業連絡会議、猪名川上流の1市3町（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町）によるごみ処理施設の「国崎クリーンセンター」（猪名川上流広域ごみ処理施設組合）や観光面でのネットワークとしての「いいな里山ネット」（猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議）のほか、3市1町（伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町）による阪神北広域こども急病センターの整備・運営など、従前から取り組んでいる連携についても深めてまいります。</p> <p>【消防】今後、近隣市の状況を踏まえ、更に住民サービスの向上が図れる様、引き続き協議を進める。</p> <p>【水道】平成28年度に設置された兵庫県水道事業のあり方懇話会の協議結果が、30年度に最終とりまとめされる予定であることから、当面はその動向に注視していく。また、兵庫県内の水道事業の技術連携について、近隣市町（阪神北地域）と引き続き協議を継続する。</p>	実施

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H29取りまとめ結果）実施事項

	実施事項の概要（改革内容）	目標	主管課	H29年度の状況		H30年度の計画	
				取り組み状況	実績	取り組み計画	目標
6	審議会等の統廃合、委員数の精査	審議会等について必要に応じ統廃合を行う。また、委員数についても適正な委員数を精査する。	委員数の精査	関係課	<p>【住民保険課】 国民健康保険運営協議会の委員数(6人)、開催回数(2回)ともに削減することは、協議会の目的達成に支障をきたす恐れがあるため、現状維持とする。</p> <p>【こども課】 子ども・子育て会議委員の任期が平成29年11月6日までであったため、平成29年度中に改選を実施した。 猪名川町子ども・子育て支援事業計画の次期計画(平成32年度～平成36年度)策定業務があり、削減は困難であるため、委員数は現状維持とした。</p> <p>【福祉課】 ①介護保険運営協議会 ②猪名川町社会福祉審議会 ③猪名川町障害支援区分認定審査会 ④民生委員推薦会 ⑤介護認定審査会 ⑥地域包括支援センター運営協議会 ⑦入所判定委員会 ⑧人権推進審議会 ⑨猪名川町男女共同参画推進懇談会 ⑩六瀬総合センター運営協議会 10の審議会などを所管している。各々役割が違うため統合及び委員削減は難しい。</p> <p>【教育振興課】 社会教育関係委員会の統廃合を行うにあたり、それぞれの組織で委員の意見を求めて協議し、平成30年度より、社会教育委員の会に公民館運営審議会と文化体育館運営委員会を統合することとして意見がまとまった。なお、図書館協議会については、役割が特殊なことから、統合の対象とはしない。これに伴い、関係する条例改正を12月議会上程し、平成29年12月19日に議決いただいた。また、関係する規則改正については、平成29年11月28日に開催された教育委員会定例会に上程し、同日、議決いただいた。なお、改正した条例及び規則については、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p>これまで、社会教育に関する事項について個別の組織で協議してきた内容を社会教育委員の会に集中することから、これまで協議してきた内容が低下することのないよう誘導を図る。</p> <p>【こども課】 子ども・子育て会議委員の改選を行い、平成29年11月7日から平成31年11月6日までの2年任期・12名の委員に就任いただいた。会議立ち上げ時は13名の委員であったことから、1名減となっている。 平成30年度～31年度にかけて、猪名川町子ども・子育て支援事業計画の次期計画(平成32年度～平成36年度)策定業務があり、子育てに関わる各分野からの意見等を集約するために必要な人数であると考えており、委員数は現状維持としたい。</p>	

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H29取りまとめ結果）実施事項

	実施事項の概要（改革内容）	目標	主管課	H29年度の状況		H30年度の計画		
				取り組み状況	実績	取り組み計画	目標	
（2）持続可能な財政運営の確立								
7	使用料・手数料の見直し	受益者負担の原則や公益性を勘案し使用料、手数料について定期的な見直しを行う。	使用料、手数料の見直し	関係課	当初、平成27年10月からの10%への消費増税に向け、本町では平成26年9月に「使用料及び手数料の見直し方針」を制定し、対象となる使用料・手数料の選定、影響額の調査等を進め、現行の使用料・手数料の金額設定が適正水準であるか、コスト分析を行い、その結果を検討材料に含めながら消費増税分の転嫁と併せて見直し作業を進めていきましたが、政府の方針で急遽10%引き上げが平成29年4月まで先送りされました。更に、平成29年4月に予定されていた増税についても、平成31年10月まで先送りされたことを受け、見直し時期についても平成31年10月まで延期する方針としました。こうした状況から、3月末現在、使用料・手数料の見直し作業は一旦中断していますが、当初8%引き上げ時に見直しを見送り、10%引き上げ時に合わせて見直し方針を決定したことから、10%引き上げ時を目標に消費増税分の転嫁を含めた使用料・手数料の見直し検討を進めることとしています。 道路占用料については、阪神間7市1町で構成する阪神間道路管理者連絡協議会で協議のうえ決定し、構成市町全てが統一して採用している。道路占用料の改定は、国が固定資産税の評価替えに伴い3年ごとに改定する方針であることから、同協議会においても国の動向を踏まえて検討することとしている。平成29年度は、道路占用物件についてはその使用の対価として、実態に則した適正な占用料を徴収することが求められることから、各市町の固定資産評価額をもとに改定案を作成、現行価格と比較を行い平成30年度より道路占用料の改定を実施する。今後においても、実態に則した適正な料金設定を行うため調査研究を継続し実施していく。 平成28年度から死獣処理手数料（3,000→4,200円）、従量制し尿処理手数料（120→150円）になる本則が適用となり業務を行っており、平成29年度も引き続き徴収実施。公営住宅使用料については、公営住宅法に基づき算定しているため、現時点での見直しは行っていない。	見直し内容等の検討	平成30年度上半期を目標に「使用料及び手数料の見直し方針（改訂版）」を制定し、あわせて、平成29年度決算をベースとした影響額等の試算を行います。また、条例改正や使用料等改定の時期についても、あわせて検討を行います。 施設使用料については、公共施設等総合管理計画の財務情報等を参考とし、費用対効果を割り出し、見直しに反映させる予定です。	見直し方針の策定、見直し作業の実施
8	保有資産の有効活用	現在未利用となっている普通財産について、売却や貸付等の活用方法を検討する。	普通財産の活用	総務課関係課	【総務課】 普通財産の貸付として、貸付可能な土地についてはほとんどの土地の貸付をしています。また、貸付けている土地についても更新に伴い、売却の可能性も併せて検討しています。 日生中央三角地貸付（YMCA・あかね） 2件3,441,600円等、その他町有地貸付15件7,507,097円、一時貸付15件86,600円 【上下水道課】 上水道（伏見台低区配水池内）駐車場として貸出・水道用地の携帯電話等の基地局としてアンテナ使用許可 下水道用地（伏見台1丁目）貸出	実施	引続き普通財産の貸付（売却も含めて）について実施していきます。	実施
9	公共施設総合管理計画の策定	公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現するために策定する。	計画の策定	総務課関係課				
10	ふるさと納税の推進	クレジットカードの決済を導入するとともにPR活動を積極的に展開し、ふるさと納税収入額の増加を図る。	寄付額 H25：5,225千円→ H28以降：8,000千円以上	企画財政課	平成28年度14種類であるお礼の品のバリエーションを増やし、平成29年度は、95種類とバリエーションを増やした。また、新聞や専門雑誌等への広告掲出や東京メトロ半蔵門線車内広告を実施するなど、猪名川町のさまざまな魅力を発信するとともに寄付者へのPR活動を実施。寄付金額として対前年比4.04倍、寄付者数対前年度比2.56倍となった。	25,988千円	ふるさと納税制度が多くの方々に認知されてきたことから、本来目的から逸脱した返礼品の送付などによる寄付者の取り合いが全国的な問題となっており、ふるさと納税返礼品の適性化の指導が総務省より通知されています。そのような中、本町の特性を活かしたプロモーションを実施し、猪名川町のファンづくりに繋がるようPRを行います。中でも、ふるさと納税専用ポータルサイトの開設による露出機会の増加や、町の魅力を知っていただけるような町ならではの返礼品の研究など、寄付をいただけるようプロモーションに努めます。	8,000千円

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H29取りまとめ結果）実施事項

	実施事項の概要（改革内容）	目標	主管課	H29年度の状況		H30年度の計画		
				取り組み状況	実績	取り組み計画	目標	
（3）参画と協働によるまちづくりの推進								
11	地域まちづくり協議会への活動支援	住民の参画と協働による地域づくりと安全・安心なまちづくりに向けた地域コミュニティの推進を図るため、各地域に設立された「まちづくり協議会」の活動を支援する。	まちづくり協議会実施事業の増加（各まち協10事業実施）	参画協働課	住民運動会、地域防災訓練、健康づくり事業の「必須事業」を実施するための活動経費及び運営費の支援のほか、地域の特色、特性を活かした自主事業を開催するための「地域活性化事業」、参加者から参加費を徴する観光、文化、スポーツ、環境等のイベント事業を開催するための「地域活性化拡大事業」、町との協定により実施する「協定締結事業」の4つのメニューを用意して、各まちづくり協議会が自主、自立により取り組む事業について補助制度を活用し支援している。 7地区まちづくり協議会で101事業を実施	実施中	必須3事業・地域活性化事業・地域活性化拡大事業・町との協定締結事業に対する補助を引き続き行う。	実施
12	地域まちづくり協議会への活動補助の創設	まちづくり協議会の活動を支援するため、新たな活動補助を創設する。	まちづくり協議会への補助拡大	参画協働課	まちづくり協議会が地域の特色、特性を活かして自主的に取り組む活動を支援するため「猪名川町地域コミュニティ活動支援事業補助金交付要綱」を策定している。対象事業など、まちづくり協議会の意見を聞き、制度を適時見直しながら実施している。平成28年度には、まちづくり協議会が中核となって催す町内外在住者を対象とした、参加者から参加負担金を徴する観光、文化、スポーツ、環境等のイベント事業に対する支援制度（地域活性化拡大事業）を創設した。 地域活性化拡大事業：4事業（補助額800,000円）	実施中	必須3事業・地域活性化事業・地域活性化拡大事業・町との協定締結事業に対する補助を引き続き行う。	実施
13	観光情報等の発信	観光協会やボランティアガイドなどと連携した観光振興に向けた取り組みを推進し、交流人口の拡大を図る。	観光入込客数 H25：1,020千人 ⇒H31：1,080千人	産業観光課	観光協会、観光ボランティアガイドの会、猪名川町の3者が連携して、町内に点在する観光資源をPRすることで、観光客の増加を目指している。観光ボランティアガイドの平成29年度実績は次のとおり。 ・観光ボランティアガイドの案内数69団体・1531名、実施ガイド延べ数223名がガイド活動を行った。 ・町主催の県外研修（朝来市）及びボランティアガイド主催の研修並びに自主研修を実施した。 ・あじさいまつり及びいながわまつり、県主催のボランティアガイド交流会、リバグレス、町内小学校の社会見学（多田銀銅山）に積極的に参加した。 ・多田銀銅山周辺及び歴史街道のクリーンアップを実施した。 ・道の駅いながわにおいて、ボランティアガイドブースの設置により、土・日・祝日に限り、町内外からの観光客などを対象として観光情報等の発信を行っている。 ・春、秋の行楽シーズンには銀山悠久の館に常駐し、ガイド及び観光情報を案内した。また、企画ツアーとして5月に多田銀銅山遺跡コース、9月には大野山岩めぐりコース、11月には大島さと歩きコースを設定し実施した。 ・ガイド10周年記念事業として、いながわ名所八景バスツアーを11月及び3月に実施した。 ・いながわ名所八景事業については、猪名川町観光協会を中心に事業展開を行い、それぞれの八景のポイントには名称案内板を整備した。 ・観光協会と連携し、大野アルプスランドと多田銀銅山に英語併記の観光案内看板を整備した。 観光客入込客数 平成28年度の実績1,152,086人 平成29年度の実績1,118,090人 ボランティアガイド登録者数 29名（平成29年度）	平成28年度実績 1,152,086人	道の駅いながわを本町の観光拠点として位置づけ、観光案内など、観光情報の発信を行う。 ガイド活動の更なる発展を目指し、あらたなボランティアガイドの募集を行うと共に自主的・自発的なガイド及び研修等の実施を行う。 多田銀銅山周辺及び歴史街道のクリーンアップを実施する。 大野アルプスランドについては、地域再生計画を策定し、展示小屋・避難小屋・東屋の柱や炊事場の各所、作業道防護柵の修繕、防犯カメラの設置、Wifi整備などを行い、観光地としての魅力向上を目指す。 観光協会においては、発足50周年の年度を迎えることから、50周年記念事業が実施される。	1,080千人
14	ゴミの減量化とリサイクルの促進	町広報やHP、パンフレット等の配布のほか、各種啓発イベントを通して住民意識の高揚を図り、ごみの減量化とリサイクルを促進する。	住民一人当たりの一日平均ごみ排出量 H25：800g ⇒H31：750g	産業観光課	パークチップの活用、再生資源集団回収奨励金の実施するとともに、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の広報「森の泉」、広報「いながわ」、また、自治会長連絡協議会において、ごみ減量化やパークチップ配布のPRを行った。 リサイクル分を除くゴミの排出量は、平成28年度に比べ若干増加しているため、引き続きリサイクルとごみの減量化に努める。	784.8g	引き続き、ごみ減量化推進会議を活用し、ごみ減量化の啓発活動を行っていく。	750g

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H29取りまとめ結果）実施事項

	実施事項の概要（改革内容）	目標	主管課	H29年度の状況		H30年度の計画		
				取り組み状況	実績	取り組み計画	目標	
（４）適応力のある組織体制の構築と人材育成								
15	職員研修の充実	職員の資質向上のため、職員研修の内容や方法等について、適宜見直しを行い、中長期的な人材育成を図る研修体制の構築を進める。	年間700名の参加	総務課	研修計画に基づき、基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修、町政調査研修に体系的に整理し、各職員が必要となる研修を受講させることにより、職員の資質向上に努めている。また、研修を受講した職員が自ら講師となって行う、研修報告会を実施することで、より研修効率向上を図っている。 基本研修80名、特別研修1659名（内課内研修1,284名）、派遣研修43名、町政調査研究7名、自主研修0名	1,789名の参加	研修計画に基づき、基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修、町政調査研修に体系的に整理し、各職員が必要となる研修を受講させることにより、職員の資質向上に努める。	年間700名の参加
16	職員提案制度の積極的活用	職員が積極的に意見を提案できる機会を創出し、事務事業の効率化、住民サービスの向上を目指し、定期的に職員提案の募集を行い、制度の積極的活用を図る。	年間15件以上の提案	企画財政課	年2回の強化月間を実施するとともに、特に新任職員～若手職員に対する提案制度内容の周知に努め、積極的な提案提出及び採用提案内容の実施に取り組んだ。	一般提案12件	年2回の強化月間を実施するとともに、特に新任職員～若手職員に対する提案制度内容の周知に努め、積極的な提案提出及び採用提案内容の実施に取り組む	年間15件以上の提案
17	定員適正化計画に基づく適正な人事管理	定員適正化計画に基づいて職員を採用し、適正な人事管理を行う。	計画に基づく職員数の適正化の実施	総務課	定員適正化計画では、人口推計及び定年退職者の年度別推移を勘案し、採用予定者数を決定することで、職員年齢層の平準化を図っている。本年度の採用実績は、定年退職者及び中途退職者数を踏まえ計画職員数と比べ2人減とした。	実施	定員適正化計画に基づき、適正な採用・配置を行う。	実施